

「企業人スクール」への期待と成果

浜松職業能力開発短期大学校機械系 中村佳史

1. はじめに

平成11年4月、職業能力開発促進法施行規則第14・15条に基づき東京、大阪、九州そして沖縄の4校に応用課程が開設された。これまでは普通職業訓練・普通課程と高度職業訓練・専門課程の訓練課程であったところ、高度職業訓練の応用課程が新設されたもので平成13年までに全国11の職業能力開発大学校に応用課程が開設され現在に至っている。応用課程一期校として開設した職業能力開発総合大学校東京校に着任し、応用課程「生産機械システム技術科」の前田晃穂教授と取り組んだ10年間の職業技術教育訓練について報告する。

2. 応用課程開設（H11年4月）

3. 応用短期課程「企業人スクール」

3.1 応用短期課程「企業人スクール」の開設

金型業界では、2007年問題いわゆる団塊の世代が持つ技能・技術の伝承に対する危惧から体系的な「金型技術者教育」の早期実現を切望していた。その背景には、韓国では既に10大学に金型学科が設置され毎年「金型技術者」を送り出し、同様中国でも金型技術者育成システムを持ち「金型技術者」を育成しているという実体がある一方で、H11年当時日本の大学等公的教育機関において「金型技術者教育」を体系的に実施しているところは無く、立ち後れている日本の「金型技術者教育」の早期実現が切望の最大理由であった。

このため東京校においては機械系が管理する施設・設備・機器および教員の専門要素の洗い出しと応用課程・開発課題との関連性を精査し、併せて日本の機械技術教育分野で「後れ」を取っている機械技術教育分野の洗い出しを行った結果、辿り着いたキーワードが「金型」であった。

金型には、射出成形プラスチック金型、プレス金型など色々な種類があるが、東京校の環境・諸条件から「射出成形プラスチック金型」に的を絞り、「プラスチック金型設計技術者育成」を目的とする企業人スクールのコース設定が最良であると判断した。

3.2 「企業人スクール」のコース内容

3.3 教材作成の協力支援体制

3.4 広報活動と受講者募集

日本金型工業会は東京に本部を置き、関東以北を管轄する東部支部、東海・北陸を管轄する中部支部、近畿以西を管轄する西武支部3支部で構成されている。同工業会とは毎年、企業人スクール開講案内および募集要領を3支部会員企業（約500社）への定期刊行物との同時配送と、併せて工業会メールマガジンでの企業人スクール案内および受講者募集の

随時提供の協力をして頂いている。

また、横浜に本部を置く東日本プラスチック製品工業協会にも日本金型工業会と同様、毎年募集要領を定期刊行物（約70社）と同時配送をして頂くことを取り付けている。

その他、各団体には毎年足を運び企業人スクール受講者募集等への協力依頼を始めとして団体加入企業の情勢および動向などの情報収集を行い、応用課程の開発課題テーマの参考にしている。

なお、懸念していた120時間（20日間）のコース設定については、結果的にH13年2月の初回開講以来H20年まで9回開講したコースに述べ約150人が受講され、定員10名に対し1回平均16.7人の受講者を受け入れることができた。

受講者は岩手県、宮城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、富山県、静岡県、愛知県、岐阜県、京都府、大阪府、広島県の1都2府13県の広範囲に渡り、本コースが全国的ニーズのあるコースとなっている。

3.5 H16年度「ものづくり白書」に掲載

H17年6月に公開された経済産業省「平成16年度ものづくり白書（ものづくり基盤技術の振興施策）」に当「企業人スクール」が掲載された。第1部「我が国ものづくり基盤技術の現状と課題」第2章「将来のものづくり基盤技術を担う人材の育成」第3節「ものづくり技能継承と若者確保育成に向けた取組」第2項「企業が求めるものづくり人材ニーズに即した職業能力開発の推進」の事例「職業能力開発大学校における企業人スクール」に掲載された。以下に本文を記載する。

「職業能力開発総合大学校東京校（東京都小平市）」では、企業人スクールの1コースとして、（社）日本金型工業会と連携し、参加企業を中心に11社の従業員に対し「IT支援によるプラスチック金型の設計・製作と射出成形技術」を実施した。金型業界においてはCAD/CAMやCAE（流動・構造解析技術）を利用したいわゆるIT支援技術の導入が急速に進んでおり、これらの技術を今まで養った熟練技能・技術の上にかいとうまく取り入れるかが重要な課題である。当該コースは、金型の設計から3D・CADによる製品のモデリング、そのモデルを用いたCAE、さらにはCAMによる高速金型加工およびその金型を用いた射出成形までの一連の技術を習得させる課題学習型の金型技術者養成コースとして実施され、この技術習得により製造コストや工期の削減が可能となった。また、若年金型技術者の早期育成等に役立っている。